



岩手県消費者
信用生活協同組合

第39期

通常総代会

議案書

2007年度事業報告と2008年度事業計画



第1分冊

日時 2008年8月5日(火)午後2時

場所 建設研修センタービル

盛岡市松尾町17-19(TEL 019-653-6111)

第39期 通常総代会

議事次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任及び書記任命
5. 役員選挙管理委員選出
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電等紹介
8. 議案審議
 - 第1号議案 第39期（2007年度）事業報告・決算報告・監査報告・
剩余金処分（案）承認の件
 - 第2号議案 第40期（2008年度）事業計画・予算決定の件
 - 第3号議案 第40期（2008年度）借入限度額承認の件
 - 第4号議案 第40期（2008年度）役員報酬額決定承認の件
 - 第5号議案 定款一部改定の件
 - 第6号議案 規約・規則一部改定等の件
(総会及び総代会運営規約一部改定・総代会総代選挙規約一部改定・
役員選挙規約一部改定・監査規則一部改定・公認会計士監査規約廃止)
 - 第7号議案 子会社の事業概況報告の件
 - 第8号議案 子会社の借入金に対する債務保証限度額設定
及び債務保証の件
 - 第9号議案 任期満了につき役員改選の件
 - 第10号議案 役員退任慰労金贈呈の件
 - 第11号議案 議案決議効力発生の件
9. 議長退任
10. 閉会

第1号議案

第39期（2007年度） 事業報告・決算報告・監査報告・剩余金処分(案)承認の件

1. はじめに

継続する原油価格高騰が商品・サービスなどの価格上昇を招き、日常生活や企業の経営環境に及ぼす影響は、今後さらに厳しくなることが懸念されています。一般消費者にとって安定した生活を支えるうえで重要な問題である雇用についても、一部では非正規雇用者を正規雇用とする動きが見られていますが、「ワーキングプア」という言葉に代表される厳しい雇用情勢が、このような経済環境の影響で悪化することなく改善が図られ、くらしの向上につながる事が強く望まれています。

また、少子高齢化の進展や経済環境の厳しさは、年金や保険などの社会保障制度にも大きく影響し、これらの制度が果たすべきセーフティネットとしての役割が十分に機能しない状況も生じてあります。衣食住に対する安心が揺らぎ、格差の固定化が進むことによる閉塞感や先行きに対する不透明感が拭えないという状況が続いている。

このようにさまざまな問題が山積していますが、解決への取り組みにより今後の社会構造に適した新たな仕組みが生まれる機会もあります。

消費者信用の分野においても、消費者金融は高金利引き下げや借入の総量規制などの貸金業法改正により、融資の絞込みや業者の統廃合などが始まっており、利用者も含めた環境は大きく変わることも可能です。

当組合におけるくらしの相談と貸付事業も、生協法改正に伴う情勢変化に対応した事業基盤確立の渦中にあります。他方、生協が貸付のセーフティネットの役割を担うことへの期待は高まっており、他県でも多重債務問題解決の一環として生協による相談と貸付事業の取組みが進められるなど、生協だけにしかできない貸付事業があらためて社会的な認知を高め、先駆的な取り組みや新たな事業モデルを確立する機会もあります。

そのためには成功体験に基づく価値感、判断基準、仕組みに捉われない取り組みが求められています。

2. 事業概況

(1) 事業計画の取組み

① 主要な課題と取り組み事項

昨年は、当組合を取り巻く環境が大きく変化しようとしているなかで、3年後の事業基盤づくりに向けた準備期間と位置づけて、2010年5月までの第3次中期計画を策定しました。その初年度として、生協法改正に対応する準備に重点を置きながら、事業計画の実現に取り組んでまいりました。特に、貸付と相談事業については、債務整理方法の多様化や国を挙げて多重債務問題に対処するという環境変化の中で、当組合の相談体制・求められる生協の役割・平成元年から先駆的に実施してきた消費者救済資金貸付制度のあり方・セーフティネット貸付としての生活再生資金貸付への転換・他県で進められる信用生協設立や相談あるいは貸付事業開始に対する支援などにおいて、既存の見直しを含めて事業を進めてまいりました。

その他、弁護士同席による地域相談会の見直しと自治体や弁護士会による相談会などとの連携強化、貸付事業に関する新たなルール化に対応した手続き及び貸付条件等の改善、債務整理により他の金融機関から借入できなくなった事案に対する相談と生活改善・再生のための貸付制度の周知、県内関連機関とのセーフティネット貸付機関連絡協議会結成による新たなネットワーク構築と合同相談会実施、自殺問題に取り組む活動への参画、消費者団体や労働福祉団体との消費者問題での連携強化などを行いました。

② 相談と貸付事業の状況

相談業務においては、年間の新規相談件数は4年連続で5千件（今年度5,037件）を超えており、多くの方が生活の中で借金を抱え多重債務に陥るという状況が続いています。債務整理資金については、債務整理方法の選択肢が増えたことから1件あたりの金額も減少傾向にありますが、一方では債務整理後の車検費用や教育関連資金などの生活改善資金を使途とする案件が増えており、生活再生資金貸付制度の需要増を裏付ける傾向がうかがえます。

制度創設20年目となる消費者救済資金貸付制度は、平成20年度から県内全自治体（35市町村）で実施されることとなり、預託額1,142,500千円（前年比97.1%、融資枠は4倍）となってあります。消費者救済資金貸付制度（スイッチローン）の融資残高は4,196,133千円（前年比95.4%）、年間の利用状況は、643件（前年607件）、貸付額1,358,014千円（前年比99.9%）となってあります。



●消費者救済資金担当者会議(07.10.11)

貸付事業全体では、当初計画の期末貸付残高7,515,000千円に対し、期末残高7,115,508千円（計画対比94.7%）、貸付計画額2,450,000千円に対し2,045,613千円（計画対比83.5%）となりました。主な原因としては、債務整理方法の多様化により債務一本化資金を限定的に運用してきたことや、債務整理資金の必要額も減少傾向にあることなどにあります。一件あたりの貸

付金額も5年前の2,500千円から1,736千円になっています。

このような状況にあることから、生活再生資金貸付制度の周知や生活改善目的の貸付種目の整備をはじめ、貸付残高に相応する相談体制構築（地域相談会の見直し、北上相談センターの北上駅前移転など）や経費構造の再構築に着手してまいりました。

また、多様な相談に対応するため、盛岡で開催してきた弁護士による「夜間法律相談会」を毎週火曜日と木曜日の2回、午後3時から午後5時までの開催にするとともに、毎週水曜日（午後3時から午後5時）には司法書士が相談に応じる体制に変更し組合員サービスの充実を図りました。

③ 生協の新しい貸付事業

生協法改正により、貸付事業を行う生協は貸付事業について、監督官庁の認可を受けなければならないこととなりました。当組合は、平成20年4月22日に臨時総代会を開催して貸付事業規約設定の議決を行い、同年5月15日に岩手県の認可を受けました。

特に今回の法改正により、貸付事業を行う生協には、多重債務の状態にある方や多重債務などであつたために、金融機関等からの借入ができない方への貸付が認められており、いわゆるセーフティネットとしての貸付の役割が新たに求められています。

当組合では、そのような困難な状況にある方の場合でも、生活再生資金貸付の活用によりセーフティネットとして緊急の資金需要などに応え、生協に求められる役割を果たすべく貸付事業を実施しています。

また、組合員の安心できるくらしを支援するという立場から、貸付による目前の問題解決と合わせて家計の改善プランの作成とアドバイスを行ない、長期的に生活改善に役立つ支援を行っています。さらに、組合員による出資・運営・利用や、組合員の相互扶助組織という生協の基本原則を大切にするという意味でも、生協事業の元手となる出資金の積立を継続し、組合員の相互扶助としての機能に貢献してきた組合員に対しては、より低利で貸付事業が利用できる制度を設けました。



●北上相談センター(07.09.03 事務所移転)



●臨時総代会(08.04.22)

	サポートローン (生活再生資金貸付制度)	スイッチローン (消費者救済資金貸付制度)
制度の特徴	生活改善（教育費・車購入・医療費など）を目的とする貸付	県内全市町村と提携する債務整理に必要な資金の貸付
貸付金額	400万円以内	500万円以内
貸付利率	年9.6%～年12%（返済期間5年超は変動金利）	年9.41%～年10.91%（変動金利）
返済期間（回数）	最長10年（120回）	最長10年（120回）
返済方法	元利均等返済方式	元利均等返済方式
遅延損害金	年14.6%	年14.6%
保証人	原則として1名以上	原則として1名以上
不動産担保	不要	担保付債務の債務整理の場合は原則不動産担保必要
主な返済例	（例）100万円36回払い 年12%（毎月 33,214円）	（例）200万円60回払い 年9.41%（毎月 41,915円）

④ 各機関との連携と参画

消費者や組合員のくらしを取り巻く環境は、格差社会の進展などから再チャレンジが難しく、厳しい家計状態を改善できない状態が継続し、借金問題に隠れた別の問題を抱えるケースも散見されています。このような場合は、資金手当を含めた総合的な問題解決の支援が求められ、必要に応じて当組合の事業だけなく、関連する機関や団体との連携により相談者をサポートすることが必要です。

そのため、弁護士・司法書士の専門家はもとより県市町村との消費者相談窓口との連携や、自殺対策を進める岩手医大のモデル事業や岩手県の予防対策事業への参画、ギャンブル依存・配偶者間暴力・子供の権利擁護に関する事業を行うNPOいわて生活者サポートセンターとの連携、労働金庫や社会福祉協議会とのセーフティネット貸付における連携、労働福祉団体の相談事業への参画などにより、多方面からサポートする取り組みを進めてまいりました。

(2) 他県との連携と支援の状況

多重債務解決後の生活資金や、緊急に必要とする資金の需要に具体的に対応できる仕組みづくりが、今後の多重債務問題対策の重要な課題として改めて浮き彫りになってきてあります。岩手県では、セーフティネット貸付機関連絡会議や当組合で実施する消費者救済資金貸付制度及び生活再生資金貸付制度により、その役割を果たしていくこととなります。他県の例では、

すでに福岡県のように「グリーンコープ生活協同組合ふくあか」による相談と生活資金の融資開始、東京都では「生活者サポート生協東京」「有限責任中間法人生活サポート基金」による相談と債務整理資金の融資などが実施されています。

当組合では、現在取り組んでいる他県生協設立支援をより具体的に進める上でも、「全国生協生活再生事業連絡会」に参画し、多重債務問題や生活再生事業に取り組む各地の生協と情報交換や、貸付事業実施の進展に向けて連携を図ってまいりました。

他県支援の状況については、相談員の派遣や研修による交流を行うとともに、【青森県】では「青森県生活者サポート生協」の設立準備が進められています。【秋田県】では、NPO法人蜘蛛の糸が中心となって進めている信用生協新設や、多重債務などの問題解決を支援するための事業開始に向けた取り組みが進められており、引き続き設立に向けた支援を行っています。

(3) 総代選挙及び総代会決議無効確認請求訴訟について

平成18年9月に元総代と組合員10名により提訴された「総代選挙総代会決議無効確認訴訟」は、第1審（盛岡地裁）で7回の審理を経て、平成19年12月17日に総代選挙無効については理由がないから棄却、総代会決議取消の訴えは不適法のため却下との判決が下されました。その後、原告は仙台高裁に控訴し、平成20年4月17日に控訴棄却の判決が言い渡されてあります。これに対し、原告側は最高裁に上告しております。

(4) 組合員・貸付利用状況・損益の状況

① 組合員状況

当期の組合員状況は組合員数18,943名（前期比104.1%）、出資口数2,146,420口、出資金額1,073,210千円（前期比100.9%）となっております。

	前期実績	今期実績	計画	前年対比(%)	計画対比(%)
組合員数(人)	18,203	18,943	19,500	104.1%	97.1%
出資金額(千円)	1,063,673	1,073,210	1,150,000	100.9%	93.3%
出資口数	2,127,346	2,146,420	2,300,000	100.9%	93.3%



●セーフティネット貸付機関合同相談会(08.03.26)

② 貸付利用状況及び損益の状況

5月末の貸付額累計は、20億4,561万円（計画対比83.5%、計画24億5,000万円）、貸付残高71億1,550万円（計画対比94.7%、計画75億1,500万円）となりました。当期剰余金については、45,536千円（前期比39.0%）となりましたが、これは不動産担保を厳格に評価し貸倒引当繰入金を71,836千円（前年23,937千円）としたことによるものです。その結果決算概況は減収減益となりました。

貸付実績及び損益の状況は次のとおりとなっております。

貸付利用状況の概況は、「月別貸付状況表」及び「種目別償還報告書」（巻末の資料集に掲載）をご参照下さい。

(単位：千円)

	前期実績	今期実績	計画	前年対比(%)	計画対比(%)
貸付額	2,081,610	2,045,613	2,450,000	98.3%	83.5%
貸付残高	7,465,974	7,115,508	7,515,000	95.3%	94.7%
利息収入	710,825	667,636	724,301	93.9%	92.2%
借入金支払利息	137,933	123,625	135,394	89.6%	91.3%
人件費	271,788	260,885	279,534	96.0%	93.3%
物件費	214,162	251,225	212,076	117.3%	118.5%
事業収入	738,124	698,803	720,412	94.7%	97.0%
経常剰余金	125,374	65,767	98,718	52.5%	66.6%
当期剰余金	116,510	45,536	67,018	39.0%	67.9%

2007年度貸借対照表

●資産の部（生協の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科 目	金 額	内 容
1 流動資産	7,172,890,234	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	155,055,973	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	7,115,508,024	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	88,655	印紙切手の在庫
前払費用	1,076,042	2008年度経費の前払い等
前払利息	1,816,881	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	50,239	業務取引外の非継続的な取引債権
未収利息	78,787,220	組合員に対する貸付のうち未収として処理している利息
繰延税金資産（流動）	40,323,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異の額
貸倒引当金（△）	219,815,800	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	127,021,934	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1)有形固定資産	21,805,833	形のある固定資産
建物付属設備	18,721,408	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	5,574,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	17,142,774	業務用車両
器具備品	30,556,755	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額（△）	50,189,104	有形固定資産の減価償却額の累計
(2)無形固定資産	6,375,128	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T 電話回線購入時加入権
ソフトウェア	2,695,441	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
ソフトウェア仮勘定	1,895,187	使用開始が次年度以降のソフトウェア
(3)その他の固定資産	98,840,973	有形・無形以外の固定資産
関係団体等出資金	1,777,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	29,850,000	子会社である㈱シーエフシーの株式
長期前払費用	613,396	1年を超えて支払った経費の前払い等
差入保証金	53,685,577	C F C ビル入居時差入敷金・保証金等
長期未収金	9,524,435	1年を超える業務取引外の非継続的な取引債権
繰延税金資産（固定）	6,495,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異の額
貸倒引当金（△）	3,104,435	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	7,299,912,168	

岩手県消費者信用生活協同組合

2008年5月31日現在

(単位:円)

●負債・資本の部 (生協の財産がどのように調達されたかを見る表)

科 目	金 額	内 容
1 流動負債	5,504,865,810	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	5,209,257,778	銀行から借り入れた返済期限1年以内の借入金
1年以内返済予定長期借入金	160,600,000	長期借入金うち支払日が1年以内の金額
未払金	3,913,989	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払税金	37,248,400	2007年度分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	499,800	2007年度分として納める消費税等
未払利息	19,632,331	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
預り金	47,655,848	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	26,057,664	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
2 固定負債	185,425,155	1年以内に支払日が未到来の負債
長期借入金	158,900,000	銀行から借り入れた返済期限1年超の借入金
退職給付引当金	23,151,821	職員の退職に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	3,373,334	役員に対する退職金を準備するための引当金
負債合計	5,690,290,965	
1 出資金	1,073,210,000	組合員出資金の総額(1口500円以上の分)
組合員出資金	1,073,210,000	
2 剰余金	536,411,203	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
(1)法定準備金	138,000,000	
法定準備金	138,000,000	生協法で定められた積立金
(2)任意積立金	305,000,000	
特別積立金	71,000,000	法定準備金以外で特定目的を有しない積立金
金利変動準備積立金	229,000,000	金融機関からの借入利率変動に備えた積立金
オンラインシステム開発準備金	5,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
(3)当期末処分剰余金	93,411,203	前年度剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
(うち当期剰余金)	45,536,769	
資本合計	1,609,621,203	
負債・資本合計	7,299,912,168	

2007年度損益計算書

■生協の1年間の事業の結果です。

自 2007年6月1日
至 2008年5月31日
(単位:円)

科 目	金 額	内 容
1 事業収入	698,803,718	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	667,636,680	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	6,461,880	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	24,705,158	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
2 事業支出	635,736,543	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	123,625,585	銀行借入金に対する利息
人件費	260,885,508	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	251,225,450	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	63,067,175	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	3,214,239	事業活動以外での諸収益
受取利息	513,703	預金の受取利息
受取配当金	44,030	日生協などの出資に対する配当金
雑収入	2,656,506	団信保険料の配当金、生命保険解約金の入金など
4 事業外費用	513,702	事業活動以外での諸費用
雑損失	513,702	立替金未回収等
《経常剰余金》	65,767,712	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	2,317,725	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
固定資産売却益	37,431	固定資産を売却した代価が簿価を上回って発生した利益
償却債権取立益	2,280,294	貸倒債却分の回収金
6 特別損失	5,912,718	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	5,912,718	固定資産の廃棄によって発生した損失
《税引前当期剰余金》	62,172,719	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	36,920,950	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	△20,285,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	45,536,769	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	29,874,434	前年度の剰余金繰越額
事務所移転準備積立金取崩	18,000,000	目的積立金取崩
《当期末処分剰余金》	93,411,203	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額

事業経費明細表

■生協の活動のために支出した経費です

自 2007年6月1日
至 2008年5月31日
(单位:円)

科 目	金 額	内 容
1 人件費		
役員報酬	17,760,000	常勤理事（1名）・理事（9名）・監事（2名）に対する報酬
職員給与	161,410,265	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	29,267,264	職員・嘱託職員に支給した手当
雑給	5,563,269	パート職員に支給した給与等
法定福利費	25,386,192	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	3,146,050	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給付費用	10,527,796	正規職員の退職給与のため当期に計上した額
給与負担金	6,266,000	出向者の給与負担金
役員退職給与引当金繰入	1,480,000	役員退職給与引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入	78,672	賞与引当金の当期繰入額
人件費合計	260,885,508	
2 物件費		
旅費交通費	2,854,854	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	1,505,528	会議にかかる費用
運輸通信費	9,803,895	電話料、切手代等
事務用品費	2,717,211	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	1,238,144	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	874,875	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	2,595,690	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	2,024,617	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	2,470,326	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	1,658,600	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,287,812	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	68,462,503	盛岡・北上・釜石・一関各事務所事務所家賃等
債権管理費	570,070	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	3,703,430	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	10,133,775	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	6,419,536	償却資産について当期に償却した額
リース料	9,820,440	コンピュータ等リース代金
教育文化費	2,052,660	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	5,113,500	公認会計士・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	1,589,207	当該組合員の団信保険料等の掛金
保証料	2,442,717	保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	10,846,398	銀行振込手数料・不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	2,092,400	法律扶助協会や日本赤十字社等に対する寄付金
保守料	2,744,914	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	71,836,756	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	22,365,592	貸付金の回収不能により償却した金額
物件費合計	251,225,450	
事業経費合計	512,110,958	

2007年度 剰余金処分（案）

(単位：円)

I 当期末処分剰余金

93,411,203

II 当期処分額

1. 法定準備金	10,000,000
2. 利用高割戻金	19,576,520
3. 出資配当金	10,454,580
4. 任意積立金	35,000,000
(1) 金利変動準備積立金	15,000,000
(2) オンラインシステム開発準備金	10,000,000
(3) 事務所移転準備金	10,000,000
合計	<u>75,031,100</u>

III 次期繰越剰余金

18,380,103

2007年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2008年8月5日

岩手県消費者信用生活協同組合
理事長 佐藤 晴久

剰余金処分案の注記

- 利用高割戻しは、定款第74条に基づき受取利息対象金額667,636,680円の3%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
- 出資配当は、定款第75条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
- 次期繰越剰余金には、生協法第51条に定める教育事業繰越金5,000,000円が含まれています。

決算処理に関する注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

賃倒引当金は、次のとおり計上しております。

① 正常先債權

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要管理債權

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

③危險債權

(ア) 延滞 6 ヶ月以上の債権

(イ) 上記(ア)以外で、支払条件の緩和(条件変更)を3回以上行った債権

(ウ) 上記(ア)以外で、元本のみの返済で金利減免債権

以上（ア）～（ウ）の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

④破綻重生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、「生協会計基準」に規定する退職給付会計の導入に伴い、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。

③職員の退職一時金制度、中小企業退職金共済制度の退職給付債務等の内容

・退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 73,681,740円

年金資産 50,710,249円

・退職給付費用の内訳

当期発生費用処理額 10,527,796円

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税の会計処理

税込方式によっています。

会計方針の変更

1. 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,189,104円

2. 子会社に対する債権・債務

長期金銭債権 48,041,600円

3. 保証債務 377,360,144円

(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

4. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容及び数量など	前期までの支払リース料	当期支払リース料	未経過リース料
器具備品	PRIMERGY6740モデル PC	14,284,725	7,452,900	15,526,875
器具備品	電話設備	163,485	1,961,820	7,683,795
器具備品	デル PC	1,081,920	405,720	540,960
合 計		15,530,130	9,820,440	23,751,630

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

事業支出 46,883,718円

(株)シーエフシーに対する家賃・共益費・駐車料です。

事業外収益 1,365,000円

(株)シーエフシーからの事務手数料収入です。

2. 特別損益

(1) 債却債権取立益

過年度に貸倒債却とした8名分の回収 2,280,294円です。

(2) 固定資産除却損

建物付属設備 5,805,090円

北上、釜石事務所移転に伴う除却分です。

器具備品 107,628円

器具備品 2台の除却分です。

3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

4. 前期繰越剰余金には、生協法第51条第4項に規定される教育事業繰越金7,000,000円が含まれています。

5. 税効果会計

1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	30,082
未払事業税	2,132
退職給付引当金	6,495
賞与引当金繰入限度超過額	8,077
その他	<u>1,076</u>
繰延税金資産小計	46,864
評価性引当額	<u>△1,045</u>
繰延税金資産合計	<u>46,820</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	31%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
事業分量割戻し	△9.8%
住民税均等割	3.6%
評価性引当額	1.7%
その他	<u>△0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.8%</u>

6. 関連事業者との取引に係わる注記

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(非所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱シーエフシー	岩手県盛岡市	30,000	CFCビルの賃貸及び管理運営	99.50%	子会社	事務手数料 収入 事務所費 (家賃) 債務保証	1,365 46,883 377,360	差入保証金	48,041

監 査 報 告 書

平成 20 年 7 月 10 日

岩手県消費者信用生活協同組合
理事長 佐藤 晴久 殿

監事

監事



I. 監査の概要

私たちは、岩手県消費者信用生活協同組合の平成 19 年 6 月 1 日から平成 20 年 5 月 31 日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、付属明細書）及び剩余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、生協会計基準に準拠して行った。なお、決算書類の監査にあたっては、公認会計士の監査報告を受け、参考とした。

II. 監査意見

1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、生協会計基準に準拠しており、当組合の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剩余金の処分に関する議案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

2. 理事の業務執行の状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年7月9日

岩手県消費者信用生活協同組合
理事長 佐藤 晴久 殿

日比谷監査法人

代表社員
公認会計士

葉山慶治

代表社員
公認会計士

12 23 12

当監査法人は、岩手県消費者信用生活協同組合の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第39期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書(付属明細書に含めている。)及び付属明細書(会計に関する部分に限る。)(以下「財務諸表」という。)並びに剰余金処分案(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。なお、付属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、付属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる消費生活協同組合会計の基準に準拠して、岩手県消費者信用生活協同組合の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、当監査法人は、上記の剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

組合と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第2号議案

第40期（2008年度）事業計画・予算決定の件

I. 2008年度事業計画

《2008年度事業計画の基調》

多重債務問題の解決は国全体の政策課題となり、信用生協としても「貸付のセーフティネット」としての役割を最大限発揮するための取り組みを強めます。

また、改正生協法にも明記された組合員・相談者の生活支援（家計改善支援）を一層強化・拡充すること、貸付金額の小口化による残高と利息収入減少という局面に対応し、コスト削減に努めて収支バランスを確保すること、そして法令順守体制を確立することなどを事業の柱に据えて2008年度の事業を進めてまいります。

1. 改正生協法に基づくセーフティネット貸付事業の充実を図ります。

① 組合員のくらしの改善・向上を図る相談と貸付事業を一層強化します。

ヤミ金被害を防ぎ生活再建を支援するため、消費者救済資金貸付制度と生活再生資金貸付制度の広報活動を強化します。家計収支の改善につながる貸付事業を推進するため、家族の家計についての話し合いを重視した相談を強化します。

② くらしのアセスメントと生活再建計画の策定業務をNPOと連携してすすめます。

くらしの相談と家計改善に向けての支援事業を本格的に進めるため、盛岡相談センターに複数のファイナンシャルプランナーを配置し、NPO法人「いわて生活者サポートセンター」との連携でその業務内容の充実を図ります。

③ セーフティネット貸付機関連絡会議の継続的な連携を図ります。

2007年に設立された「岩手県セーフティネット貸付機関連絡会議」（県、県社会福祉協議会、東北労働金庫）の相互の連携と紹介の仕組みづくりを行なうとともに定期的な情報交換と合同相談会などの共同事業を継続して進めてまいります。

④ 土・日曜の相談会開催や無料法律相談体制を強化します。

各センターでの無料法律相談会を弁護士会や司法書士会の協力を得て開催回数を増やします。盛岡相談センターでは土・日曜相談を実施し相談体制の強化を図ります。

⑤ 改正生協法や施行規則に則した貸付事業を行う法令順守体制を確立します。

家計診断や生活再建計画の策定、書面交付や重要事項の説明など施行規則に則った業務フローとチェック体制を確立します。また、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス

マニュアルの整備と周知徹底を図ります。

2. 環境変化に対応できる経営構造を確立します。

改正生協法に基づく貸付業務（組合員・相談者の利益を最優先した貸付業務）を低コストで遂行できる仕組み・システムを完成させます。

① 貸付事業に係るコストの削減を図ります。

相談・申込み受付・審査・貸付実行の一連の工程分析を行い、帳票設計含めた効率化・合理化を図ります。

② 出資配当抑制に伴う減資対策として出資増強に取り組みます。

出資金積立増資者（毎月2千円以上、現在約5,000人）を増やすため、積立者と出資残高10万円以上の組合員には優遇金利を適用し、組合員への広報と周知を図ります。年度末には出資金残高11億円を目指します。

③ 経営組織を見直し、人材育成に努めます。

人材育成の視点からのジョブローテーションを実施し、また、1人2役の実践を進めるなどを通して業務の改善・効率化につなげていきます。

④ 消費者救済資金貸付制度の運用の見直し・改善を図ります。

消費者救済資金貸付制度の資金使途や自治体預託金のあり方など、この間の環境変化に対応した見直しを自治体とともにを行い、改善を進めます。

3. 今後の信用生協事業の発展に備え、他県生協支援に取組みます。

東京、福岡など相談と貸付の生活再生事業に取組む生協との連帯を強めるとともに、秋田県など新たに生活再生事業を行なう生協を設立する運動への支援を行ないます。人事交流やシステムの共同利用など事業連合結成を展望した取り組みをはじめます。

4. 消費者救済資金貸付制度創立20周年記念事業を実施します。

消費者救済資金貸付制度は創立20周年を迎えたことから、この間の歩みを振り返るシンポジウムを開催し、制度の果たしてきた社会的役割と今日の環境変化に対応した制度のあり方について自治体・弁護士会・提携金融機関とともに検討する場とします。

5. 組合員利益につながる制度改正に取り組みます。

生協法施行規則等の改正を求める取組みを行います。主要には貸付事業に関する規制の見直しなど、実際の相談・貸付の事例をもとに組合員の視点に立った制度改正を求めていきます。

II. 主要経営数値目標

1. 自己資本の充実

組合員加入時の出資金は5,000円（10口）以上を目標とし、毎月2,000円以上の出資積み立て参加者を増やします。

(単位：人、千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	18,943	947	19,890	5.0%
出資金	1,073,210	6,790	1,080,000	0.6%

2. 貸付事業計画

セーフティネット貸付の役割を担う「生活再生資金貸付」の周知を強化し、債務整理後の生活改善を支援する中で利用の増加に取り組みます。尚、貸付は、債務整理資金から生活資金の需要が増加し、1件あたりの貸付金額が小口化してきていることから、貸付金額、残高とも減少を見込んであります。

(単位：千円)

期首	期中貸付	期中償還	期末算高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
7,115,508	1,800,000	2,115,508	6,800,000	△4.43%	6,850,000	△3.73%	9.25%

3. 損益予想・予想貸借対照表

消費者救済資金貸付及び生活再生資金貸付並びにくらしの相談を通じて、組合員の安心できるくらしの支援を強化するとともに、事業規模に相応した組織体制及び経費削減を図り、財務基盤の安定強化を図ります。

(単位：千円)

	2008年 5月期実績	2009年 5月期予算	増減額	増減率
貸付金利息	667,636	630,000	△37,636	△5.64%
借入金利息	123,625	100,000	△23,625	△19.11%
人件費	260,885	258,890	△1,995	△0.76%
物件費	251,225	231,218	△20,007	△7.96%
事業剰余金	63,067	65,892	2,825	4.48%

Ⅲ. 理事会・事務局体制

改正された消費生活協同組合法では、理事会及び監事の権限強化が図られる一方、より厳格なコンプライアンス態勢の強化と組合員や消費者の利益保護を重視した貸付事業の遂行が求められており、業務執行方法も大幅に改定することとなりました。今年度は法改正を踏まえ、組織運営及び業務執行におけるコンプライアンス体制の確立を図ってまいります。

2008年5月実績及び2009年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	実績	予算	対前年実績比	
	実績	予算	増減額	増減率
1. 事業収入	698,803	656,000	△42,803	△6.13
貸付金利息	667,636	630,000	△37,636	△5.64
延滞利息	6,461	6,000	△461	△7.14
受取手数料	24,705	20,000	△4,705	△19.04
2. 事業支出	635,736	590,108	△45,628	△7.18
借入金利息	123,625	100,000	△23,625	△19.11
人件費	260,885	258,890	△1,995	△0.76
物件費	251,225	231,218	△20,007	△7.96
《事業剰余金》	63,067	65,892	2,825	4.48
3. 事業外収益	3,214	2,440	△774	△24.08
受取利息	513	400	△113	△22.03
受取配当金	44	40	△4	△9.09
雑収入	2,656	2,000	△656	△24.70
4. 事業外費用	513	40	△473	△92.20
雑損失	513	40	△473	△92.20
《経常剰余金》	65,768	68,292	2,524	3.84
5. 特別利益	2,317	300	△2,017	△87.05
固定資産売却益	37	0	△37	△100.00
償却債権取立益	2,280	300	△1,980	△86.84
6. 特別損失	5,912	500	△5,412	△91.54
固定資産除却損	5,912	500	△5,412	△91.54
《税引前当期剰余金》	62,173	68,092	5,919	9.52
法人税等	36,920	20,000	△16,920	△45.83
法人税等調整額	△20,285	△10,428	9,857	△48.59
《当期剰余金》	45,536	58,520	12,984	28.51
前期繰越剰余金	29,874	18,380	△11,494	△38.47
目的積立金取崩額	180,000	0	△180,000	0.00
《当期末処分剰余金》	93,411	76,900	△16,511	△17.68

2008年5月実績及び2009年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2008年5月	2009年5月		
	実 績	予 算	対前年度比較	増減率
1. 人件費	260,885	258,890	△1,995	△0.76
役員報酬	17,760	19,000	1,240	6.98
職員給与	161,410	157,000	△4,410	△2.73
職員手当	29,267	30,000	733	2.50
雑給	5,563	5,280	△283	△5.09
法定福利費	25,386	28,350	2,964	11.68
厚生福利費	3,146	4,344	1,198	38.08
退職給付費用	10,527	9,000	△1,527	△14.51
給与負担金	6,266	3,516	△2,750	△43.89
役員退職給与引当金繰入	1,480	1,900	420	28.38
賞与引当金繰入	78	500	422	541.03
2. 物件費	251,225	231,218	△20,188	△7.96
旅費交通費	2,854	4,083	1,229	43.06
諸会議費	1,505	2,868	1,363	90.56
運輸通信費	9,803	12,175	2,372	24.20
事務用品費	2,717	3,588	871	32.06
器具消耗品費	1,238	2,250	1,012	81.74
涉外費	874	1,730	856	97.94
印刷費	2,595	3,376	781	30.10
調査研究費	2,024	3,945	1,921	94.91
車両費	2,470	3,176	706	28.58
租税公課	1,658	2,265	607	36.61
関係団体会費	3,287	3,970	683	20.78
事務所費	68,462	68,012	△450	△0.66
債権管理費	570	1,140	570	100.00
雑費	3,703	3,434	△269	△7.26
広告宣伝費	10,133	12,130	1,997	19.71
減価償却費	6,419	5,166	△1,253	△19.52
リース料	9,820	9,820	0	0.00
教育文化費	2,052	6,710	4,658	227.00
顧問料	5,113	5,160	47	0.92
支払保険料	1,589	2,110	521	32.79
保証料	2,442	1,200	△1,242	△50.86
支払手数料	10,846	8,012	△2,834	△26.13
寄付金	2,092	1,531	△561	△26.82
保守料	2,744	3,172	428	15.60
貸倒引当金繰入	71,836	30,000	△41,836	△58.24
貸倒損失	22,365	30,000	7,635	34.14
※合計額	512,110	490,108	△22,183	△4.30

第3号議案

第40期（2008年度）借入限度額承認の件

第40期（2008年度）の事業運営のため、85億円を借入限度としますので承認願います。借入取引金融機関及び借入条件については理事会に一任願います。

第4号議案

第40期（2008年度）役員報酬額決定承認の件

第40期（2008年度）の役員（理事9名・監事2名）の報酬については、理事報酬を年額1,800万円以内、監事報酬を年額100万円以内とします。その範囲内における各役員の報酬額、支給方法などについては、理事に関しては理事会に、監事に関しては監事会の協議に一任願います。

第5号議案

定款一部改定の件

平成20年4月1日から、改正された消費生活協同組合法（生協法）が施行され、厚生労働省による模範定款例も改正されました。これを受け、当組合ではこの模範定款例に準拠する内容で定款を一部改定します。

なお、今後事業として調査研究を行う高齢者等に対する権利擁護事業や、貸付事業の種類などの当組合の事業として必要な事項も改定に加えてあります。

第6号議案

規約・規則一部改定等の件

(総会及び総代会運営規約一部改定・総代会総代選挙規約一部改定・役員選挙規約一部改定・監査規則一部改定・公認会計士監査規約廃止)

生協法の改正（平成20年4月1日施行）及び定款一部改定に伴い、関連する規約及び規則について関連規定の改定や一部改定を行うとともに、現行規定の整備を図るためモデル規約・規則（日本生協連による）を参考に、必要な事項の一部改定を行いました。

一部改定する規約及び規則の内容は別紙資料を参照願います。

(1) 総会及び総代会運営規約一部改定

基本的内容に変わりありませんが、定款の改定に伴い、モデル規約（日本生協連作成）を参考に、主に議事運営に関する規定の整備を行いました。

(2) 総代会総代選挙規約一部改定

基本的内容に変わりありませんが、定款の改定に伴い、モデル規約（日本生協連作成）を参考に、候補者、選挙運動、選挙方法・公告、異議申し立てなど、現行規定の整備をはかるため一部改定しました。

(3) 役員選挙規約一部改定

基本的内容に変わりありませんが、定款の改定に伴い、モデル規約（日本生協連作成）を参考に、選挙管理委員会、立候補者の適格、選挙の投票方法などを明示し、現行規定の整備をはかるため、一部改定しました。

(4) 監查規則一部改定

基本的内容に変わりありませんが、生協法改正により監事権限が強化されたことなどから、定款における監査関連規定との整合性を図るとともに、日本生協連で示している監事監査規則例をモデルとして、監事の職責基本姿勢、職務権限、公認会計士調査、子会社の調査など現行規定の整備を図りました。

(5) 公認会計士監査規約廃止

生協法上、負債総額200億円以上の大規模生協は公認会計士監査規約などに基づき会計監査人による外部監査が法定されておりますが、当組合はこれまで任意で公認会計士監査を実施してきました。

このたびの生協法改正に伴い、監事の権限が強化され外部監査との関係も明確にする必要があることや、外部監査とは法定の監査を指し、法定外部監査を受けた場合は会社法による「会計監査人設置会社の特則」が準用されるなど、任意による監査は外部監査と同一でない

ことを明確にする必要があります。また、任意であっても監査規約を定めて監査として継続する場合は、法定監査に準じて行う必要があり、費用負担も増すことになります。

一方、従来実施してきた監査は、今後、調査として形を変えて行われることになります。このことから、法定外部監査との違いを明確にし、実際の処理との整合性を図るため、公認会計士監査規約は廃止することいたします。

第7号議案

子会社の事業概況報告の件

子会社(株)シーエフシーの事業概況については、別冊のとおりであることを報告いたします。

第8号議案

子会社の借入金に対する債務保証限度額設定及び債務保証の件

子会社(株)シーエフシーに対し信用生協が保証する限度額を、総額7億円以内とすることを承認願います。なお、借入先金融機関の保証は、北日本銀行、東北労働金庫、岩手県信用農業協同組合連合会とします。

第9号議案

任期満了につき役員改選の件

役員の任期（2年）満了に伴い、理事9名、監事2名の役員を選出します。

第10号議案

役員退任慰労金贈呈の件

本総代会の終了時をもって、任期満了で退任する役員に対し、当組合の役員退任慰労金規定に従って退任慰労金を贈呈することを承認願います。その金額、支給時期、方法等は退任理事については理事会に、退任監事については監事の協議に一任願います。

退任役員の氏名及び在任期間については別紙（当日資料）のとあります。

第11号議案

議案決議効力発生の件

各号の議決に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任願います。

以上

資料集

1. 地域相談会開催状況
2. 2008年度消費者救済資金貸付制度の預託先一覧表
3. 種目別償還報告書
4. 月別貸付状況表
5. 出資残高と組合員数の推移（グラフ）
6. 預託自治体と預託金額の推移（グラフ）
7. 相談件数の推移（グラフ）
8. 融資残高の推移（グラフ）
9. 全国の自己破産件数の推移（グラフ）

2007年度 地域相談会開催状況

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
二戸市	二戸市役所	毎月第2・4金曜日	80
久慈市	久慈市中央公民館	毎月第1水・3金曜日	71
岩手町	町立勤労青少年ホーム	毎月20日	4
紫波町	紫波町総合福祉センター	不定期	5
岩泉町	岩泉町民会館	不定期	6
宮古市	宮古市中央公民館	毎月第1木曜日	37
大船渡市	大船渡カメリアホール	毎月第2水曜日	40
陸前高田市	市ふれあいセンター	毎月第3木曜日	35
遠野市	遠野市民センター	毎月第4水曜日	11
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談室	毎月第3木曜日	52
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	20
花巻市	花巻市役所	毎月第1・3木曜日	78
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	42
		合計	481

2008年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

(単位：千円)

	自治体名	2008年度		2007年度との比較	
		融資枠	預託額	増減額	2007年度預託額
1	盛岡市	1,048,000	262,000	△18,000	280,000
2	宮古市	148,000	37,000	△8,000	45,000
3	大船渡市	168,000	42,000	2,000	40,000
4	花巻市	400,000	100,000	△26,000	126,000
5	北上市	588,000	147,000	0	147,000
6	久慈市	48,000	12,000	0	12,000
7	遠野市	84,000	21,000	0	21,000
8	一関市	340,000	85,000	10,000	75,000
9	陸前高田市	96,000	24,000	3,000	21,000
10	釜石市	160,000	40,000	0	40,000
11	二戸市	80,000	20,000	2,000	18,000
12	八幡平市	76,000	19,000	△1,000	20,000
13	奥州市	352,000	88,000	△12,000	100,000
14	零石町	76,000	19,000	2,000	17,000
15	葛巻町	20,000	5,000	2,000	3,000
16	岩手町	48,000	12,000	4,000	8,000
17	滝沢村	256,000	64,000	0	64,000
18	紫波町	124,000	31,000	1,000	30,000
19	矢巾町	92,000	23,000	△4,000	27,000
20	西和賀町	24,000	6,000	2,000	4,000
21	金ヶ崎町	80,000	20,000	8,000	12,000
22	平泉町	24,000	6,000	0	6,000
23	藤沢町	8,000	2,000	0	2,000
24	住田町	28,000	7,000	1,000	6,000
25	大槌町	90,000	22,500	0	22,500
26	山田町	28,000	7,000	0	7,000
27	岩泉町	24,000	6,000	1,000	5,000
28	田野畠村	4,000	1,000	0	1,000
29	普代村	4,000	1,000	0	1,000
30	川井村	8,000	2,000	0	2,000
31	軽米町	8,000	2,000	△1,000	3,000
32	野田村	8,000	2,000	0	2,000
33	洋野町	8,000	2,000	△2,000	4,000
34	一戸町	16,000	4,000	0	4,000
35	九戸村	4,000	1,000	—	—
合計		4,570,000	1,142,500	△34,000	1,175,500

種目別償還報告書（2007.6.1～2008.5.31）

(単位：円)

貸付種目	前期末残高			期中貸付			期末残高			期中残額	利息収入	利回り(%)	一件当たり期中平均貸付額	一件当たり期中平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数					
スイッチ提携	2,804	4,393,870,666	643	1,358,014,000	635	1,555,750,696	2,812	4,196,133,970	4,311,808,213	393,358,881	9.12%	2,111,997	1,492,224	0
スイッチ非提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0	0
スイッチ非提携	35	51,767,401	2	5,100,000	12	15,316,843	25	41,550,558	45,002,327	4,720,031	10.49%	2,550,000	1,662,022	
スイッチ提携枠外	729	1,249,769,197	105	254,810,000	127	320,399,630	707	1,184,179,567	1,189,886,859	110,653,616	9.30%	2,426,762	1,674,936	
ビジターシンブル	165	101,070,703	2	1,160,000	67	42,600,243	100	59,630,460	78,765,142	8,168,472	10.37%	580,000	596,305	
ビジターライフ	41	24,364,936	0	0	17	8,268,303	24	16,096,633	18,555,512	2,118,890	11.42%	0	670,693	
サポート	184	218,420,828	0	0	51	63,902,791	133	154,518,037	182,881,579	19,256,338	10.53%	0	1,161,790	
小計	3,958	6,059,263,731	752	1,619,084,000	909	2,006,238,506	3,801	5,652,109,225	5,826,899,632	538,276,228	9.24%	2,153,037	1,487,006	
冠婚葬祭ローン	11	5,484,021	0	0	6	3,137,878	5	2,346,143	4,209,290	371,178	8.82%	0	469,229	
歯科ローン	50	15,685,609	1	700,000	19	5,935,890	32	10,449,719	13,066,431	1,197,552	9.17%	700,000	326,554	
教育ローン	26	23,229,194	0	0	6	6,508,707	20	16,720,487	19,909,236	1,943,256	9.76%	0	836,024	
リフォームローン	3	3,911,717	0	0	0	890,426	3	3,021,291	3,472,487	313,822	9.04%	0	1,007,097	
サポート(生活再生資金)	0	0	211	142,393,000	18	24,066,208	193	118,326,792	57,373,638	6,044,647	10.54%	674,848	613,092	
医療費ローン	5	1,245,326	0	0	2	689,628	3	555,698	850,690	74,010	8.70%	0	185,233	
オートローン	58	30,284,038	0	0	18	11,572,595	40	18,711,443	24,026,835	2,101,452	8.75%	0	467,786	
小計	153	79,839,905	212	143,093,000	69	52,801,332	296	170,131,573	122,908,607	12,045,917	9.80%	674,967	574,766	
不動産ローン	152	928,088,579	16	108,050,000	14	162,391,994	154	873,746,585	896,871,609	78,521,826	8.76%	6,753,125	5,673,679	
リースローン	29	95,713,196	1	3,000,000	10	34,611,102	20	64,102,094	81,678,400	6,470,396	7.92%	3,000,000	3,205,105	
レスキューローン	11	30,035,567	0	0	3	12,247,233	8	17,788,334	23,687,889	2,949,179	12.45%	0	2,223,542	
小計	192	1,053,857,342	17	111,050,000	27	209,250,329	182	955,637,013	1,002,237,898	87,941,401	8.77%	6,532,353	5,250,753	
メンバーローン	0	0	192	161,066,000	14	19,570,758	178	141,495,242	72,574,674	5,875,948	8.10%	838,885	794,917	
クラブA	56	15,018,075	0	0	27	8,575,163	29	6,442,912	10,152,454	924,300	9.10%	0	222,169	
クラブB	21	3,933,506	0	0	12	2,567,332	9	1,366,174	2,443,085	78,909	3.23%	0	151,797	
シンフル	203	176,901,412	1	800,000	62	61,799,135	142	115,902,277	143,917,286	13,563,955	9.42%	800,000	816,213	
ライフ	105	53,406,270	0	0	39	22,108,439	66	31,297,831	41,775,113	3,636,173	8.70%	0	474,210	
小計	385	249,259,263	193	161,866,000	154	114,620,827	424	296,504,436	270,862,611	24,079,285	8.89%	838,684	699,303	
共済会ローン	25	40,106,708	4	10,520,000	5	11,287,523	24	39,339,185	37,672,638	2,307,262	6.12%	2,630,000	1,639,133	
共済会ローン退職者	4	3,667,697	0	0	2	1,881,105	2	1,786,592	2,629,425	183,562	6.98%	0	893,296	
小計	29	43,774,405	4	10,520,000	7	13,168,628	26	41,125,777	40,302,063	2,490,824	6.18%	2,630,000	1,581,761	
累計	4,717,7,465,974,646	1,178,2,045,613,000	1,166,2,396,079,622,4,729,7,115,508,024,7,263,210,811	664,833,655	9.15%	1,736,514	1,504,654							
昨年度実績	4,692	7,839,237,083	1,058	2,081,610,000	1,033	2,454,872,437	4,717,7,465,974,646	7,653,290,698	723,775,223	9.46%	1,967,495	1,582,780		
対前年比	95.24%	98.27%	97.61%	95.31%	91.86%	94.90%	91.90%	91.86%	91.86%	88.26%	95.06%	95.06%		

月別貸付状況一覧 (2007.6.1～2008.5.31)

(単位：円)

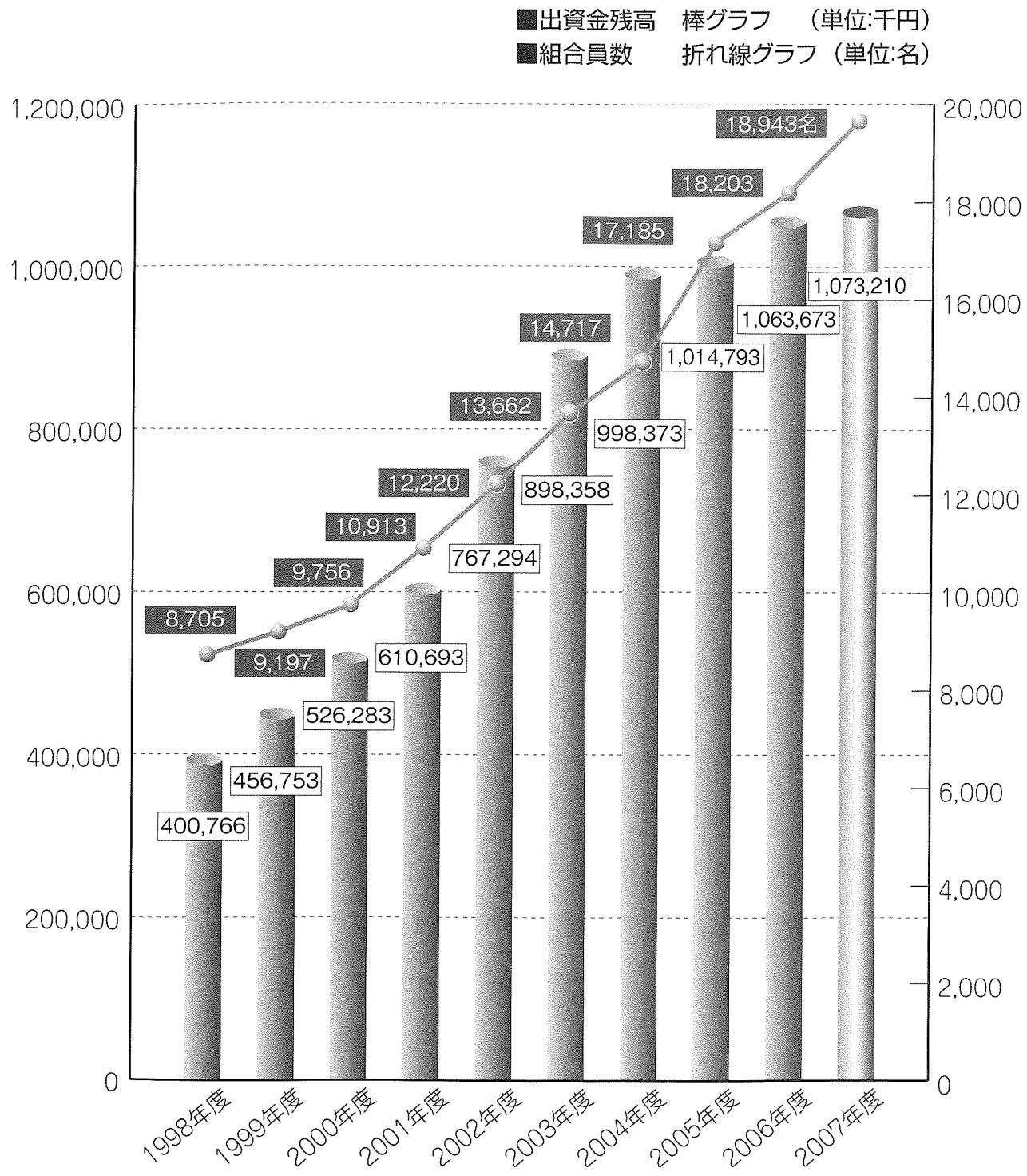
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	上期合計
スイッチ提携	45 95,600,000	60 125,634,000	48 85,560,000	43 89,570,000	63 152,730,000	73 143,380,000	332 692,474,000
スイッチ提携(特別)	0						0 0
スイッチ非提携							0 0
スイッチ提携枠外	10 22,900,000	12 31,870,000	5 13,000,000	5 16,700,000	5 15,400,000	16 35,250,000	53 135,120,000
ビジターシンプル	2 1,160,000						2 1,160,000
ビジターライフ							0 0
サポート							0 0
小計	57 119,660,000	72 157,504,000	53 98,560,000	48 106,270,000	68 168,130,000	89 178,630,000	387 828,754,000
冠婚葬祭ローン							0 0
歯科ローン	1 700,000						1 700,000
教育ローン							0 0
サポートローン	6 4,100,000	8 8,400,000	19 10,020,000	17 15,260,000	18 12,150,000	18 12,300,000	86 62,230,000
リフォームローン							0 0
医療費ローン							0 0
オートローン							0 0
小計	7 4,800,000	8 8,400,000	19 10,020,000	17 15,260,000	18 12,150,000	18 12,300,000	87 62,930,000
不動産ローン	1 6,200,000	2 13,250,000		1 5,000,000	2 18,600,000	2 15,900,000	8 58,950,000
リリーフローン	1 3,000,000						1 3,000,000
小計	2 9,200,000	2 13,250,000	0	1 5,000,000	2 18,600,000	2 15,900,000	9 61,950,000
メンバーローン	6 2,710,000	11 10,870,000	20 15,240,000	14 13,900,000	19 24,640,000	16 13,400,000	86 80,760,000
クラブA	0						0 0
クラブB							0 0
シンプル	1 800,000						1 800,000
ライフ							0 0
小計	7 3,510,000	11 10,870,000	20 15,240,000	14 13,900,000	19 24,640,000	16 13,400,000	87 81,560,000
共済会ローン					1 5,000,000		1 5,000,000
共済会ローン退職者							0 0
小計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 1 5,000,000	0 0 0	1 5,000,000	1 5,000,000
合計	73 137,170,000	93 190,024,000	92 123,820,000	80 140,430,000	108 228,520,000	125 220,230,000	571 1,040,194,000

月別貸付状況一覧(2007.6.1～2008.5.31)

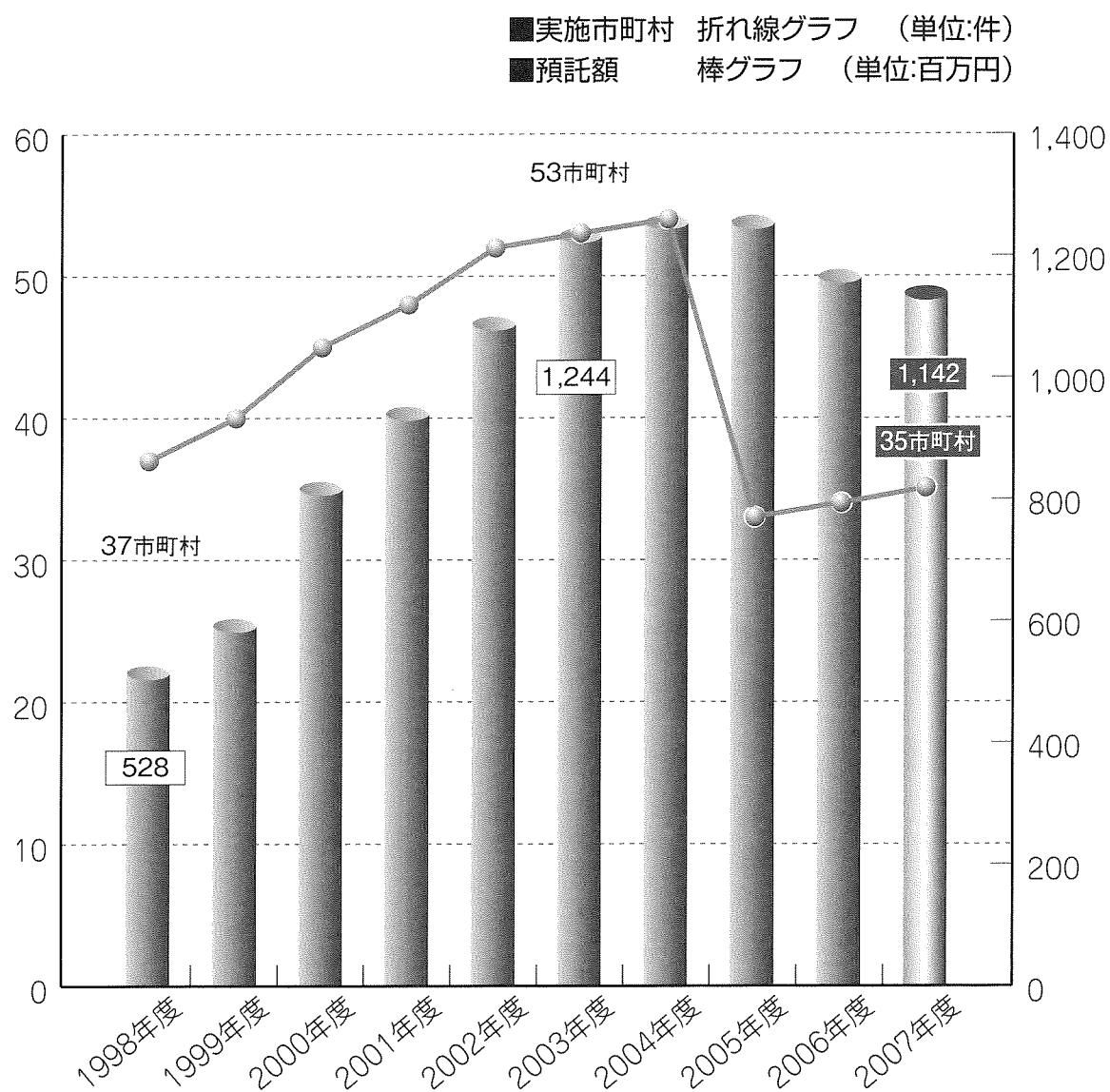
(単位：円)

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	下期合計	合計
スイッチ提携	64	141,910,000	50	115,870,000	47	94,270,000	49	101,200,000
スイッチ提携（特別）	0							643 1,358,014,000
スイッチ非提携			2	5,100,000				0 0 0
スイッチ提携枠外	4	9,150,000		1,000,000	8	22,850,000	20	44,150,000
ビジターシンブル								2 5,100,000
ビジターライフ								254,810,000
サポート								0 0 0
小計	68	151,060,000	50	115,870,000	50	100,370,000	57	124,050,000
冠婚葬祭ローン								790,330,000
歯科ローン								0 0 0
教育ローン								0 0 0
サポートローン	18	12,810,000	14	13,160,000	25	14,260,000	22	13,440,000
リフォームローン								142,393,000
医療費ローン								0 0 0
オートローン								0 0 0
小計	18	12,810,000	14	13,160,000	25	14,260,000	22	13,440,000
不動産ローン	1	5,500,000		1	7,400,000	2	7,500,000	3
リリーフローン								0 1 3,000,000
小計	1	5,500,000	0	1	7,400,000	2	7,500,000	3
メンバーローン	11	9,120,000	22	17,650,000	18	16,970,000	26	20,980,000
クラフA								80,306,000 192 161,066,000
クラフB								0 0 0
シンブル								0 0 0
ライフ								1 800,000
小計	11	9,120,000	22	17,650,000	18	16,970,000	26	20,980,000
共済会ローン			1	200,000	1	2,900,000		1 2,420,000
共済会ローン退職者								3 5,520,000 4 10,520,000
小計	0	0	1	200,000	1	2,900,000	0	1 2,420,000 3 5,520,000 4 10,520,000
合計	98	178,490,000	87	146,880,000	95	141,900,000	107	165,970,000
								1,005,419,000 607 1,005,419,000 607 1,178 2,045,613,000

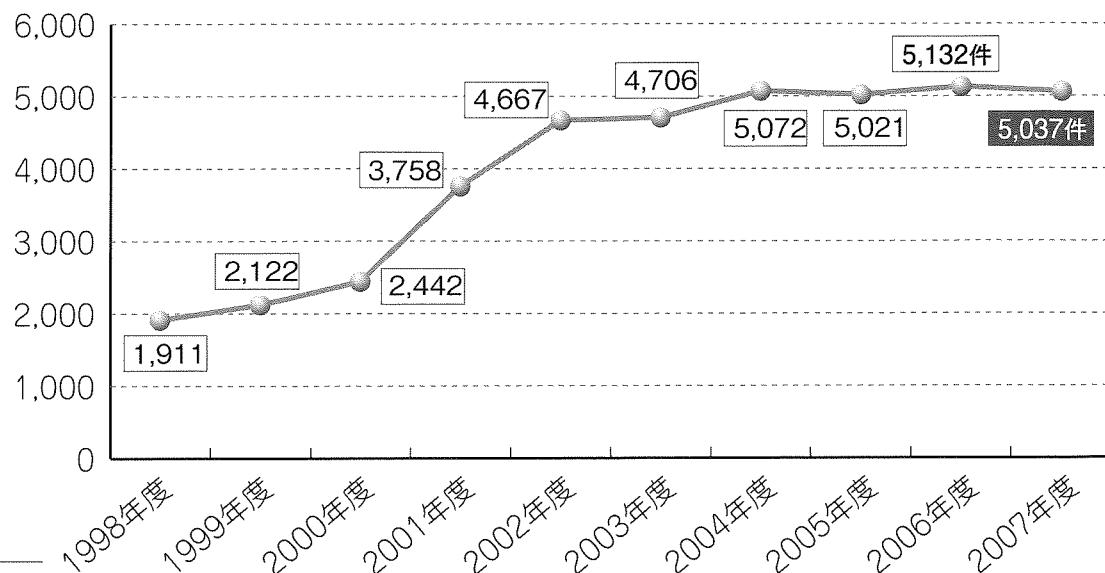
過去10年間の出資金残高と組合員数の推移



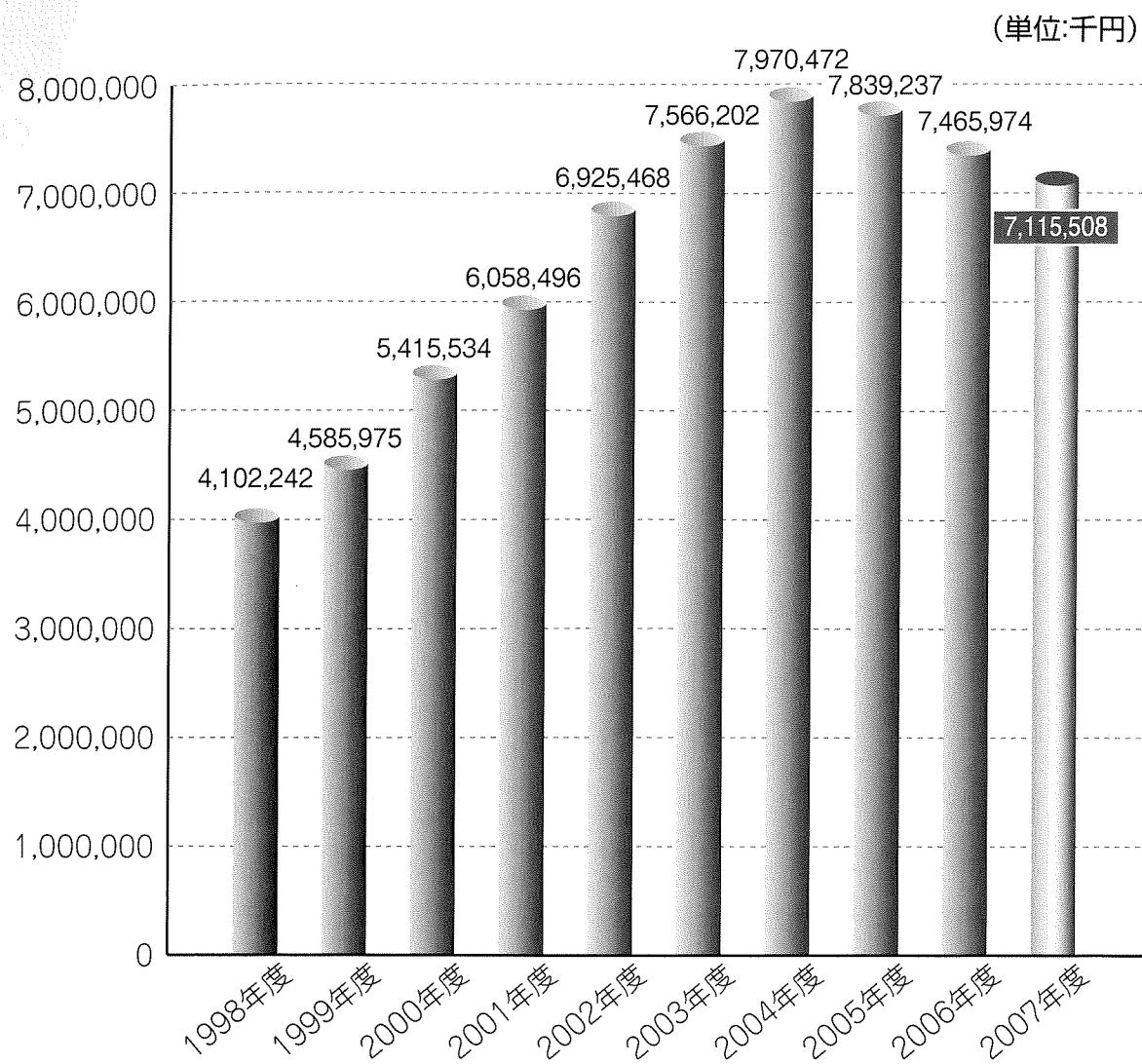
過去10年間の消費者救済資金貸付制度実施自治体の推移



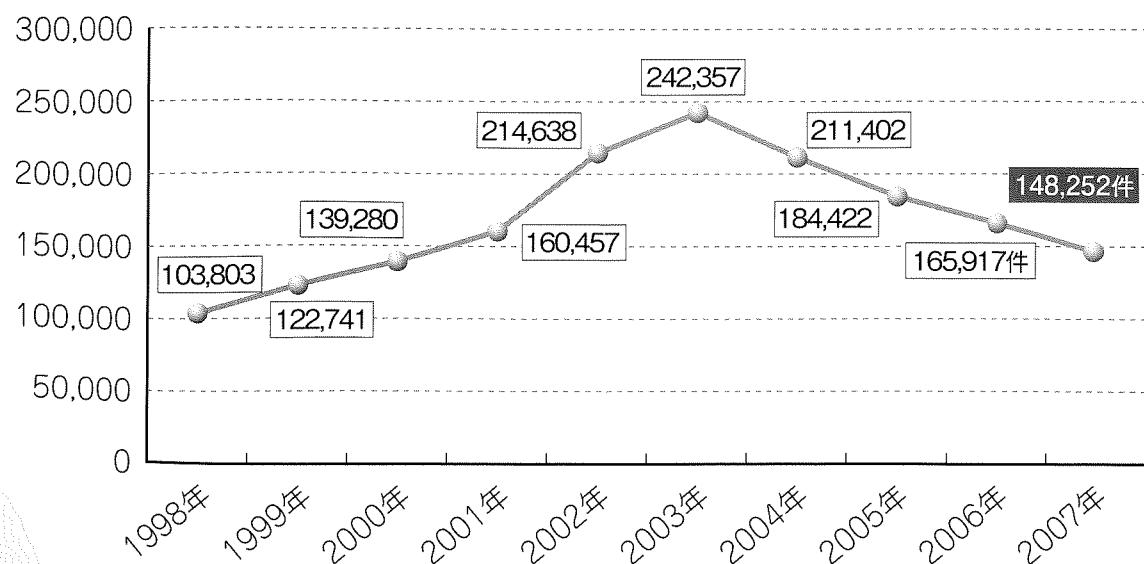
過去10年間の相談件数の推移



過去10年間の融資金残高の推移



全国の自己破産申立件数の推移





-
- ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>
 - メールアドレス cfc@iwate-cfc.or.jp
 - 盛岡相談センター 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F
☎ 019-653-0001 FAX 019-653-6699
 - 北上相談センター 〒024-0061 北上市大通り1-3-1 北上開発ビル2F
☎ 0197-61-0133 FAX 0197-61-0134
 - 釜石相談センター 〒026-0013 釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル2F
☎ 0193-31-2070 FAX 0193-31-2071
 - 一関相談センター 〒021-0877 一関市城内1-53
☎ 0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会



岩手県消費者
信用生活協同組合

第39期

通常総代会

議案書

事業状況・決算諸表



第2分冊

日時 2008年8月5日(火)午後2時

場所 建設研修センタービル

盛岡市松尾町17-19(TEL 019-653-6111)



目 次

◆事業報告書◆

I 信用生協の概況

「総代会議案書第1分冊」に記載しております。

II 組織の概況

1	運営組織と経営組織	3
2	第38期（2006年度）通常総代会の議決状況	4
3	臨時総代会の議決状況	4
4	理事会の主な審議事項	5
5	施設一覧表	6
6	組合員出資金等増減表	6
7	役員一覧表	6
8	職員状況表	7
事業の状況		
1	主要な取扱事業種目	8
2	主要数値の推移	8
3	貸付金の状況	9
4	教育事業の状況	10
子会社の状況		
1	子会社の概要	11
2	子会社の決算概況	12

◆付屬明細書◆

1 資本及び借入金の状況

資本明細表	15
借入金明細表	
(1)長期借入金等の増減	15
(2)短期借入金等の増減	15
固定資産等の状況	
固定資産明細表	16
関係団体等出資金明細表	16
子会社等株式明細表	16

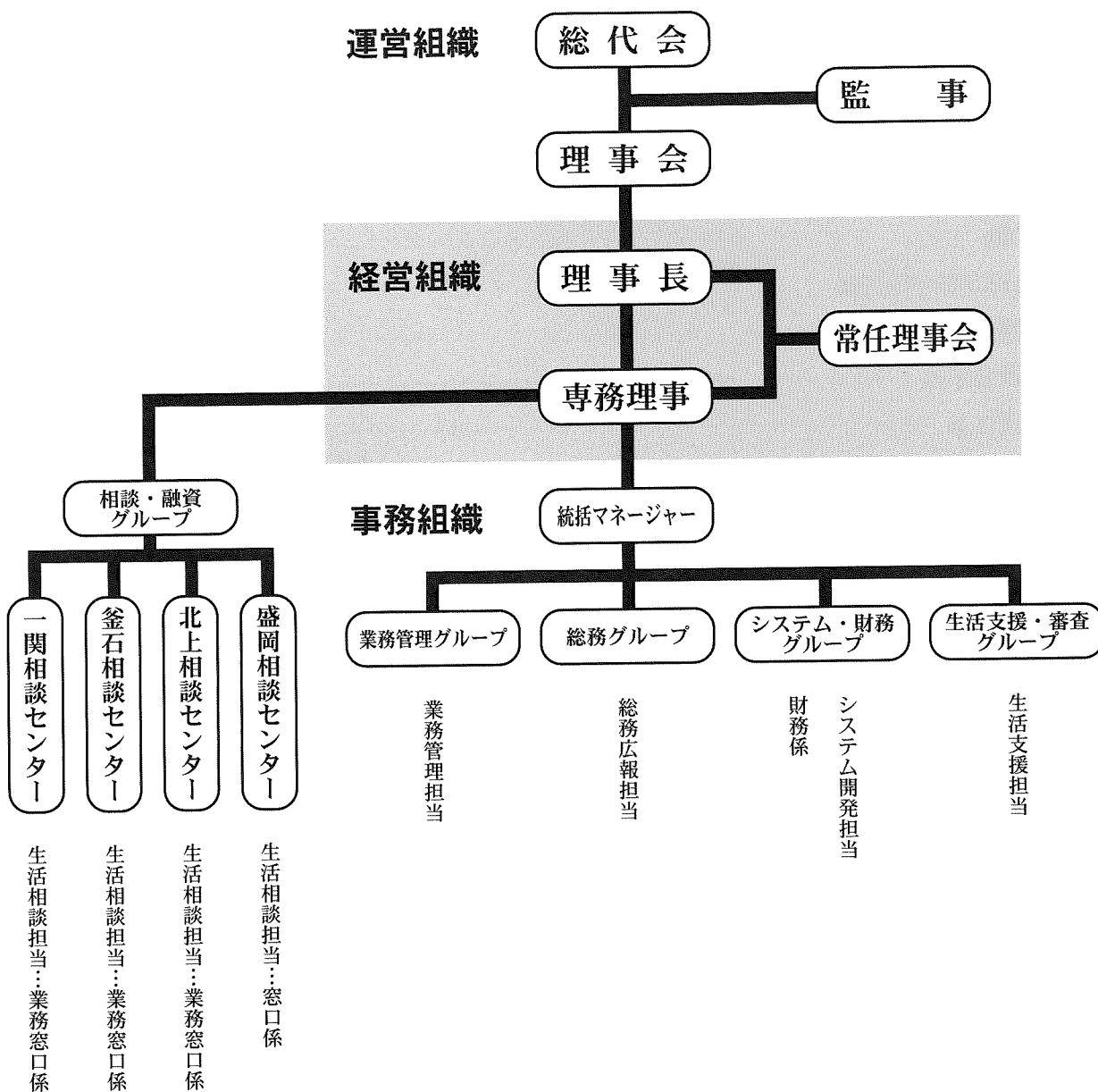
3 担保権の設定及び保証債務の状況	
保証債務明細表	17
4 各種引当金の状況	
引当金明細表	17
5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況	
子会社との取引明細表	17
子会社に対する債権明細表	17
6 組合と役員間における取引の状況	
7 役員報酬の状況	
役員報酬明細表	18
8 事業経費の明細表	
事業経費明細表	19
9 その他	
主な勘定科目明細表	
1 流動資産	
(1) 現金預金	20
(2) 貸付金	21
(3) 貯蔵品	21
(4) 未収金	21
(5) 前払利息	21
(6) 前払費用	21
(7) 未収利息	21
2 固定資産	
(1) 長期貸付金	22
(2) 長期前払費用	22
(3) 差入保証金	22
(4) 長期末収金	22
3 流動負債	
(1) 未払金	23
(2) 未払税金	23
(3) 預り金	23
(4) 未払利息	23
10 キャッシュ・フローの状況	24

I 信用生協の概況

「総代会議案書 第1分冊」に記載しております。

II 組織の概況

1. 運営組織と経営組織



2. 第38期（2006年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	平成19年7月31日（火）	
総代開会日現在の総代数	150名	
総代出席数	本人	55名
	代理人（委任）	22名
	書面	37名
	合計	114名

（重要な議事及び議決事項）

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 第38期（2006年度）事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分（案）承認の件 |
| 第2号議案 | 第39期（2007年度）事業計画・予算決定の件 |
| 第3号議案 | 第39期（2007年度）借入限度額承認の件 |
| 第4号議案 | 第39期（2007年度）役員報酬額決定承認の件 |
| 第5号議案 | 第3次中期計画策定の件 |
| 第6号議案 | 他県生協設立支援の件 |
| 第7号議案 | 子会社の事業概況報告の件 |
| 第8号議案 | 子会社の借入金に対する債務保証限度額設定及び債務保証の件 |
| 第9号議案 | 議案決議効力発生の件 |

3. 臨時総代会の議決状況

総代会開催日	平成20年4月22日（火）	
総代開会日現在の総代数	150名	
総代出席数	本人	50名
	代理人（委任）	13名
	書面	41名
	合計	104名

（重要な議事及び議決事項）

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- | | |
|-------|----------------------|
| 第1号議案 | 貸付事業規約制定の件 |
| 第2号議案 | 理事会議決による他団体等への加入脱退の件 |

4. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主な議題
2007年6月29日	第206回	10名	決算状況報告 ㈱シーエフシー決算状況報告 第38期通常総代会議案の件 他団体への役員就任の件
2007年7月10日	第207回	8名	財務状況並びに監査報告の件 ㈱シーエフシー財務状況並びに監査報告の件 第38期通常総代会議案の件 他団体への役員派遣の件 NPOいわて生活者サポートセンターへの寄付の件
2007年9月14日	第208回	10名	一関信用金庫からの借入枠増枠並びに借入の件
2007年10月21日	第209回	9名	財務状況報告の件 ㈱シーエフシー財務状況報告の件 改正生協法対応の件
2007年11月13日	第210回	9名	元職員による不正融資の件
2007年12月27日	第211回	10名	財務状況並びに事業概況報告の件 ㈱シーエフシー財務状況報告の件 総代選挙等無効確認訴訟対応の件 改正生協法対応の件 経費削減検討の件 元職員による不正融資の件 役員報酬変更の件
2008年2月27日	第212回	9名	財務状況及び上期監査報告の件 ㈱シーエフシー財務状況及び上期監査報告の件 人事検討委員会報告の件 総代選挙等無効訴訟対応の件 貸付事業規約制定並びに臨時総代会開催の件 次回通常総代会関連の件 新年度に向けた取り組みの件 定款一部改定の件
2008年3月18日	第213回	9名	臨時総代会の件 取引先金融機関との取引の件 平成20年度消費者救済資金貸付制度預託状況及び金利改訂の件

5. 施設一覧表

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (m ²)	店舗内場面積 (m ²)
本 部	2F	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56
	3F	同上	188.89	188.89
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	第2休憩室	同上	43.49	43.49
	6Fホール	同上	220.11	220.11
	本部合計		1026.02	1026.02
事務所	北上事務所	北上市大通り1-3-1	159.59	159.59
	釜石事務所	釜石市浜町1-1-1	72.64	72.64
	一関事務所	一関市城内1-53	149.64	149.64

6. 組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)
前期末現在	18,203	2,127,346	1,063,673,000
当期增加分	1,404	476,418	238,209,000
当期減少分	664	457,344	228,672,000
当期末現在	18,943	2,146,420	1,073,210,000

7. 役員一覧表

役名	氏名	略歴等	就任年月
理事長	佐藤 晴久	非常勤・(社)深沢紅子野の花美術館 館長・元盛岡市 収入役	2006年07月
専務理事	佐藤 軍一	常勤・元北日本銀行 本宮支店長	2006年07月
理事	伊藤 慶子	非常勤・岩手県消費者団体連絡協議会 事務局長	2006年07月
理事	小野 務	非常勤・連合岩手 事務局長	2006年07月
理事	川村 一弥	非常勤・元株式会社シティー商事 常勤監査役	2006年07月
理事	川村 憲司	非常勤・元盛岡市社会福祉協議会 常務理事	2006年07月
理事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 執行委員長	1996年07月
理事	高橋 薫	非常勤・富士大学経済学部 教授	2006年07月
理事	矢神 章男	非常勤・元岩手県交通労働組合 執行委員長	2006年07月
理事	山崎 芳樹	非常勤・社会福祉法人 河北会 理事	2006年07月
監事	阿部 征吾	非常勤・阿部税理士事務所 税理士	2006年07月
監事	萩原 達也	非常勤・みちのく法律事務所 弁護士	2006年07月

8. 職員狀況表

区分	男	女	計又は平均
職員数(人)	19	9	28
平均年齢(歳)	40.1	38.6	39.3
平均勤続年数(年)	9.3	10.4	9.8
嘱託職員(人)	総数	4	9
	正規換算数	4	9
定時職員(人)	総数	0	3
	正規換算数	0	2

(注) 定時職員の正規換算数は、1日8時間を基準としています。

III 事業の状況

1. 主要な取扱事業種目

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン
生協ローン	オートローン、医療費ローン、サポートローン（生活再生資金）
不動産担保ローン	不動産ローン、リリーフローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン

2. 主要数値の推移

項目	2004年度	2005年度	2006年度	本年度
組合員数	14,717	17,185	18,203	18,943
出資金額	998,373,500	1,014,793,500	1,063,673,000	1,073,210,000
貸付金	7,970,472,842	7,839,237,083	7,465,974,646	7,115,508,024
事業収入	755,009,734	777,545,180	738,124,837	698,803,718
経常剰余金	102,779,185	123,176,197	125,374,077	65,767,712
総資産合計	8,182,426,142	8,047,958,856	7,630,946,993	7,299,912,168
自己資本	1,457,302,696	1,499,838,625	1,596,303,554	1,609,621,203

3. 貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目番号	2004年度	2005年度	2006年度	本年度
信用ローン		6,545,645,930	6,332,369,119	6,039,263,731	5,652,109,225
信用ローン	10	484,970	20,228	0	0
スイッチローン（提携）	11	4,432,759,194	4,466,720,136	4,393,870,666	4,196,133,970
レスキューローン（非提携）	15	77,035,209	62,499,437	51,767,401	41,550,558
スイッチローン（提携2）	16	1,595,636,623	1,418,283,129	1,249,769,197	1,184,179,567
ビジターローン／シンプル	17	116,071,659	111,242,769	101,070,703	59,630,460
ビジターローン／ライフ	18	27,205,524	23,550,447	24,364,936	16,096,633
サポートローン	19	296,452,751	250,052,973	218,420,828	154,518,037
生協ローン		59,292,347	67,945,308	79,839,905	170,131,573
冠婚葬祭ローン	21	1,237,813	4,080,025	5,484,021	2,346,143
歯科ローン	23	17,932,716	17,113,268	15,685,609	10,449,719
教育ローン	27	8,477,541	17,040,291	23,229,194	16,720,487
サポートローン(生活再生資金)	28	-	-	-	118,326,792
リフォームローン	33	2,000,000	2,778,994	3,911,717	3,021,291
医療費ローン	51	493,283	839,524	1,245,326	555,698
オートローン	60	29,150,994	26,093,206	30,284,038	18,711,443
不動産担保ローン		1,109,372,415	1,150,817,008	1,053,837,342	955,637,013
不動産ローン	30	693,569,574	905,662,364	928,088,579	873,746,585
リリーフローン	31	346,736,168	199,370,674	95,713,196	64,102,094
ビッグレスキュー	32	69,066,673	45,783,970	30,035,567	17,788,334
組合員ローン		256,162,150	288,105,648	293,033,668	337,630,213
組合員ローン	43	44,128	0	0	0
県交通共済会ローン	45	39,001,414	39,635,333	40,106,708	39,339,185
県交通共済会ローン(退職者・退担保)	46	4,554,539	3,963,364	3,667,697	1,786,592
メンバーローン／メイト	80	768,260	215,127	0	141,495,242
メンバーローン／クラブA	82	14,478,904	20,147,512	15,018,075	6,442,912
メンバーローン／クラブB	84	7,446,021	6,626,736	3,933,506	1,366,174
メンバーローン／シンプル	86	134,472,820	157,008,690	176,901,412	115,902,277
メンバーローン／ライフ	88	55,396,064	60,508,886	53,406,270	31,297,831
合計		7,970,472,842	7,839,237,083	7,465,974,646	7,115,508,024

4. 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとあります。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は7,000,000円です。

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
教育文化費	情報誌・ディスクロージャー誌発行など	2,052,660
調査研究費	セミナー参加・通信教育など	2,024,617
	合計	4,077,277

IV 子会社の状況

1. 子会社の概要

区分	子会社	
会社名	(株)シーエフシー	
設立年月日	平成5年12月22日	
事業内容	CFCビルの賃貸および管理運営	
設立の理由	信用生協の関連会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。	
資本金	資本金	3,000万円
	生協の出資額	2,985万円
株式(出資) の状況	発行済み株式(出資)の総額	600株
	生協の出資額持株(出資)数	597株
	生協の持株(出資)比率(%)	99.5%
決算月日	5月31日	
株主(出資者)名	岩手県消費者信用生活協同組合(597株(99.5%)) 阿部和平(1株(0.16%)) 佐藤軍一(1株(0.16%)) 上田正(1株(0.16%))	
当生協の関係役員	佐藤軍一(非常勤・無給)、川村一弥(非常勤・無給)、矢神章男(非常勤・無給)	

2. 子会社の決算概況

(単位:円)

資産・負債・資本の状況		
会社名		(株) シーエフシー
科目／決算期		(15) 期
資産の部	流動資産	9,889,672
	固定資産	715,747,978
	繰延資産	27,267
	資産合計	725,664,917
負債の部	流動負債	4,777,062
	固定負債	669,401,268
	負債合計	674,178,330
資本の部	資本金	30,000,000
	剰余金	21,486,587
	資本合計	51,486,587
負債及び資本合計		725,664,917
損益の状況		
科目／決算期		2007年6月1日～2008年5月31日
売上高		66,625,359
売上総利益		66,625,359
営業利益		27,017,753
経常利益		12,691,388
法人税等		4,626,825
当期純利益		8,064,563
当期末処分利益		21,486,587
利益処分の状況		
当期末処分利益		21,486,587
利益処分額	利益準備金	0
	任意積立金	0
	配当金	0
	その他	0
次期繰越利益		21,486,587

貸 借 対 照 表

岩手県消費者信用生活協同組合

2008年5月31日現在（単位：円）

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	7,172,890,234	1 流動負債	5,504,865,810
現金預金	155,055,973	短期借入金	5,209,257,778
貸付金	7,115,508,024	1年以内返済予定長期借入金	160,600,000
貯蔵品	88,655	未払金	3,913,989
前払費用	1,076,042	未払税金	37,248,400
前払利息	1,816,881	未払消費税等	499,800
未収金	50,239	未払利息	19,632,331
未収利息	78,787,220	預り金	47,655,848
繰延税金資産(流動)	40,323,000	賞与引当金	26,057,664
貸倒引当金(△)	219,815,800		
2 固定資産	127,021,934		
(1) 有形固定資産	21,805,833	2 固定負債	185,425,155
建物付属設備	18,721,408	長期借入金	158,900,000
構築物	5,574,000	退職給付引当金	23,151,821
車両運搬具	17,142,774	役員退職給与引当金	3,373,334
器具備品	30,556,755		
減価償却累計額(△)	50,189,104	負債合計	5,690,290,965
(2) 無形固定資産	6,375,128	1 出資金	1,073,210,000
電話加入権	1,784,500	組合員出資金	1,073,210,000
ソフトウェア	2,695,441		
ソフトウェア仮勘定	1,895,187	2 剰余金	536,411,203
		(1) 法定準備金	138,000,000
(3) その他の固定資産	98,840,973	法定準備金	138,000,000
関係団体等出資金	1,777,000	(2) 任意積立金	305,000,000
子会社等株式	29,850,000	特別積立金	71,000,000
長期前払費用	613,396	金利変動準備積立金	229,000,000
差入保証金	53,685,577	オンラインシステム開発準備金	5,000,000
長期未収金	9,524,435	(3) 当期末処分剰余金	93,411,203
繰延税金資産(固定)	6,495,000	(うち当期剰余金)	45,536,769
貸倒引当金(△)	3,104,435		
		資本合計	1,609,621,203
資産合計	7,299,912,168	負債・資本合計	7,299,912,168

損 益 計 算 書

岩手県消費者信用生活協同組合

自 2007年6月1日
至 2008年5月31日
(単位:円)

科 目	金 額
1 事業収入	698,803,718
貸付金利息	667,636,680
延滞利息	6,461,880
受取手数料	24,705,158
2 事業支出	635,736,543
借入金利息	123,625,585
人件費	260,885,508
物件費	251,225,450
《事業剰余金》	63,067,175
3 事業外収益	3,214,239
受取利息	513,703
受取配当金	44,030
雑収入	2,656,506
4 事業外費用	513,702
雑損失	513,702
《経常剰余金》	65,767,712
5 特別利益	2,317,725
固定資産売却益	37,431
償却債権取立益	2,280,294
6 特別損失	5,912,718
固定資産除却損	5,912,718
《税引前当期剰余金》	62,172,719
法人税等	36,920,950
法人税等調整額	△20,285,000
当期剰余金	45,536,769
前期繰越剰余金	29,874,434
事務所移転準備積立金取崩	18,000,000
《当期末処分剰余金》	93,411,203

1 資本および借入金の状況

資本明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	1,063,673,000	238,209,000	228,672,000	1,073,210,000
法定準備金	126,000,000	12,000,000	0	138,000,000
特別積立金	71,000,000		0	71,000,000
金利変動準備積立金	214,000,000	15,000,000	0	229,000,000
事務所移転準備積立金	0	18,000,000	18,000,000	0
オンラインシステム開発準備金	0	5,000,000	0	5,000,000
合計	1,474,673,000	288,209,000	246,672,000	1,516,210,000

借入金明細表

(1)長期借入金等の増減

(单位: 田)

(1)長期借入金等の増減				
借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
盛岡信用金庫本店	20,000,000	0	20,000,000	0 (0)
北都銀行盛岡支店	160,000,000	0	99,000,000	61,000,000 (61,000,000)
北日本銀行本店	0	300,000,000	41,500,000	258,500,000 (99,600,000)
合計	180,000,000	300,000,000	160,500,000	319,500,000 (160,600,000)

注1 期末残高欄（ ）内の金額は、1年以内返済予定の長期借入金です。

(2) 短期借入金等の増減

(单位: 吨)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店（当座貸越）	503,952,676	287,449,189	△216,503,487
北日本銀行本店（当座貸越）	864,000,000	1,189,800,313	325,800,313
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	1,752,540,336	1,438,872,361	△313,667,975
東北銀行本店（当座貸越）	435,683,045	255,683,045	△180,000,000
北上信金常盤台支店（当座貸越）	557,244,901	398,264,394	△158,980,507
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	170,000,000	140,000,000	△30,000,000
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	80,000,000	60,000,000	△20,000,000
宮古信用金庫本店（当座貸越）	206,852,700	140,722,361	△66,130,339
岩手県信連本所（当座貸越）	300,000,000	600,000,000	300,000,000
岩手県信連本所（当座貸越）	260,000,000	0	△260,000,000
一関信用金庫本店（当座貸越）	299,127,886	230,466,115	△68,661,771
一関信用金庫本店（手形借入）	168,000,000	268,000,000	100,000,000
北都銀行盛岡支店（手形借入）	110,000,000	200,000,000	90,000,000
小計	5,707,401,544	5,209,257,778	△498,143,766
1年以内返済予定の長期借入金	119,000,000	160,600,000	41,600,000
合計	5,826,401,544	5,369,857,778	△456,543,766

注1 当期総代会で決議された借入金最高限度額は85億円です。

注1 当期総代会で承認された借入金最高利支取率は、注1
注2 平成19年度の救済資金枠の借入利率は2.19%です。

2 固定資産等の状況

固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形固定資産	建物付属設備	14,820,359	5,250,000	5,908,523	1,938,170	12,223,666	6,497,742
	構築物	2,787,233	0	0	382,891	2,404,342	3,169,658
	車両運搬具	4,260,804	0	0	1,346,228	2,914,576	14,228,198
	器具備品	6,547,178	0	124,264	2,159,665	4,263,249	26,293,506
	合 計	28,415,574	5,250,000	6,032,787	5,826,954	21,805,833	50,189,104
固定無形資産	ソフトウェア	313,032	2,974,991	0	592,582	2,695,441	
	ソフトウェア仮勘定	0	1,895,187	0	0	1,895,187	
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500	
	合 計	2,097,532	4,870,178	0	592,582	6,375,128	
その他の固定資産	関係団体等出資金	1,777,000	0	0	0	1,777,000	
	子会社等株式	29,850,000	0	0	0	29,850,000	
	長期前払費用	0	788,550	0	175,154	613,396	
	差入保証金	62,626,652	3,935,125	12,876,200	0	53,685,577	
	長期末収金	2,657,193	9,587,529	2,720,287	0	9,524,435	
	貸倒引当金	△1,328,596	△3,104,435	△1,328,596	0	△3,104,435	
	繰延税金資産	13,309,000	0	6,814,000	0	6,495,000	
	合 計	108,891,249	11,206,769	21,081,891	175,154	98,840,973	

関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
東北労働金庫出資金（507口）	507,000	0	0	507,000
労務協会出資金（1口）	10,000	0	0	10,000
盛岡信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
日本生協連出資金（83口）	830,000	0	0	830,000
岩手生協連出資金（1口）	10,000	0	0	10,000
北上信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
宮古信金出資金（20口）	10,000	0	0	10,000
クレジット債権管理組合（2口）	100,000	0	0	100,000
協同組合情報サービス（1口）	10,000	0	0	10,000
一関信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
合 計	1,777,000	0	0	1,777,000

子会社等株式明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
㈱シーエフシー株式（597株）	29,850,000	0	0	29,850,000

3 担保権の設定及び保証債務の状況

(単位：円)

保証債務明細表

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
株式会社シーエフシー（北銀）	308,399,954	
株式会社シーエフシー（労金）	68,960,190	株式会社シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。
株式会社シーエフシー（県信連）	200,076,474	
合計	577,436,618	

4 各種引当金の状況

(単位：円)

引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	151,083,479	222,920,235	151,083,479	222,920,235
賞与引当金	25,978,992	26,057,664	25,978,992	26,057,664
退職給付引当金	17,507,777	10,527,796	4,883,752	23,151,821
役員退職給付引当金	1,893,334	1,480,000	—	3,373,334
合計	196,463,582	260,985,695	181,946,223	275,503,054

注1 貸倒引当金の当期減少額のうち128,717,887円は洗替処理によるものです。

注2 退職給付引当金の当期減少額4,883,752円のうち3,732,000円は中退金への掛金支払によるものです。

5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況

(単位：円)

子会社との取引明細表

	経常収益	経常費用		その他取引
		事務手数料	仕入高	
株式会社シーエフシー	1,365,000		0	46,883,718
合計	1,365,000		0	46,883,718

子会社に対する債権明細表

(単位：円)

	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
株式会社シーエフシー	0	0	0	48,611,600	48,041,600	△570,000
合計	0	0	0	48,611,600	48,041,600	△570,000

6 組合と役員間における取引の状況

該当事項はありません。

7 役員報酬の状況

役員報酬明細表

(単位：円)

区分	定員(名)	支給人員(名)	支給額	摘要
理事	8～13	10	17,040,000	総代会の決議による理事報酬額 年額1,800万円以内
監事	2～3	2	720,000	監事報酬額 年額100万円以内
合計			17,760,000	

8 事業経費の明細表

事業経費明細表

(単位:円)

区分	科目	金額
1. 人件費	役員報酬	17,760,000
	職員給与	161,410,265
	職員手当	29,267,264
	雑給	5,563,269
	法定福利費	25,386,192
	厚生福利費	3,146,050
	退職給付費用	10,527,796
	給与負担金	6,266,000
	役員退職給与引当金繰入	1,480,000
	賞与引当金繰入	78,672
2. 物件費	人件費合計	260,885,508
	旅費交通費	2,854,854
	諸会議費	1,505,528
	運輸通信費	9,803,895
	事務用品費	2,717,211
	器具消耗品費	1,238,144
	涉外費	874,875
	印刷費	2,595,690
	調査研究費	2,024,617
	車両費	2,470,326
	租税公課	1,658,600
	関係団体会費	3,287,812
	事務所費	68,462,503
	債権管理費	570,070
	雑費	3,703,430
	広告宣伝費	10,133,775
	減価償却費	6,419,536
	リース料	9,820,440
	教育文化費	2,052,660
	顧問料	5,113,500
	支払保険料	1,589,207
	保証料	2,442,717
	支払手数料	10,846,398
	寄付金	2,092,400
	保守料	2,744,914
	貸倒引当金繰入	71,836,756
	貸倒損失	22,365,592
	物件費合計	251,225,450
事業経費合計		512,110,958

9 その他

主な勘定科目明細表

1. 流動資産

(1) 現金預金

(単位:円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		320,905	262,073	△58,832
普通預金		26,683,780	58,593,900	31,910,120
	東北労働金庫盛岡支店	4,289,660	101,540	△4,188,120
	北日本銀行本店	10,096,594	27,421,271	17,324,677
	北日本銀行肴町支店	4,431,138	15,471,499	11,040,361
	北日本銀行釜石支店	356,918	503,542	146,624
	岩手銀行本店	5,099,271	4,549,509	△549,762
	岩手銀行惣門支店	111,127	100,589	△10,538
	岩手銀行常盤台支店	1,451,950	287,678	△1,164,272
	東北銀行本店	60,398	50,464	△9,934
	盛岡信用金庫本店	97,551	96,306	△1,245
	郵便貯金	135,577	33,459	△102,118
	郵便貯金	113	113	0
	岩手県信連本所	83,726	90,310	6,584
	北都銀行盛岡支店	39,155	9,608,633	9,569,478
	北日本銀行一関支店	430,602	278,987	△151,615
定期預金		40,000,000	70,000,000	30,000,000
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	10,000,000	40,000,000	30,000,000
定期積金		17,100,000	26,200,000	9,100,000
	盛岡信用金庫本店	6,600,000	10,200,000	3,600,000
	北都銀行盛岡支店	10,500,000	16,000,000	5,500,000
	総合計	84,104,685	155,055,973	70,951,288

(2) 貸付金

(単位：円)

内訳	金額
信用ローン	5,652,109,225
生協ローン	170,131,573
不動産担保ローン	955,637,013
組合員ローン	337,630,213
合計	7,115,508,024

(3) 貯蔵品

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	55,950	41,600	△14,350
登記印紙	28,500	25,000	△3,500
切手	25,105	22,055	△3,050
合計	109,555	88,655	△20,900

(4) 未収金

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
サウス・ウイング	0	50,239	50,239
合計	0	50,239	50,239

(5) 前払利息

(単位：円)

内訳	金額
北日本銀行本店	28,329
北都銀行盛岡支店	1,368,446
一関信用金庫本店	420,106
合計	1,816,881

(6) 前払費用

(単位：円)

内訳	金額
事務所家賃・共益費・駐車料	919,180
借上住宅家賃・共益費・駐車料・共済掛金	122,520
関係団体会費（日生協）	24,500
盛岡本部火災保険料	9,842
合計	1,076,042

(7) 未収利息

(単位：円)

内訳	金額
2008/5/31までの未収利息計上分	78,787,220
合計	78,787,220

2. 固定資産

(1) 長期貸付金

該当事項はありません。

(2) 長期前払費用

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
一括償却資産	0	87,220	87,220
その他	0	526,176	526,176
合 計	0	613,396	613,396

(3) 差入保証金

(単位：円)

差入先	金 額
㈱シーエフシー	48,041,600
㈱セコム	100,000
東北綜合警備保障	17,000
宅建業協会	600,000
阿部新一	540,000
北上開発ビル	2,031,120
カドヤ不動産	162,000
越後屋不動産	120,000
債権管理関係（予納金）	1,600,000
釜石市（釜石事務所 敷金）	428,400
協同組合情報サービス	45,457
合 計	53,685,577

(4) 長期末収金

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
㈱サウス・ウイング	2,657,193	0	△2,657,193
千枝良孝	0	3,104,435	3,104,435
いわて生協	0	6,420,000	6,420,000
合 計	2,657,193	9,524,435	6,867,242

3. 流動負債

(1) 未払金

(単位：円)

内訳	金額
2008／5月分残業手当	876,450
保証料2008／5月分（サウス・ウイング）	165,862
コピー代他	332,174
電話料金・郵便料金等	554,833
社会保険料（社会保険庁）	1,443,956
労働保険料（第一期分）	540,714
合計	3,913,989

(2) 未払税金

(単位：円)

内訳	金額
法人税	23,081,800
事業税	6,878,500
県市町村民税	6,883,600
調整分	404,500
合計	37,248,400

(3) 預り金

(単位：円)

内訳	金額
役職員預り金	1,487,828
預り金（出資金返戻預り）	256,085
負債整理預り金	42,295,360
組合員出資預り金	3,616,575
合計	47,655,848

(4) 未払利息

(単位：円)

内訳	金額
北日本銀行本店	6,658,144
東北労働金庫盛岡支店	5,531,837
東北銀行本店	256,663
北上信用金庫常盤台支店	2,177,179
宮古信用金庫本店	716,621
岩手県信用農業協同組合連合会	1,569,861
盛岡信用金庫本店	1,068,425
一関信用金庫本店	1,653,601
合計	19,632,331

10 キャッシュフローの状況

2007年度キャッシュ・フロー計算書（2007年6月～2008年5月）

〔間接法〕

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	62,172
減価償却費	6,419
その他の償却費	175
貸倒損失	22,365
貸倒引当金の増減額	71,836
賞与引当金の増減額	78
退職給付引当金の増減額	5,644
役員退職給与引当金の増減額	1,480
営業外受取利息及び配当金	△557
有形固定資産売却益	△37
有形固定資産除却損	5,912
未収・未経過貸付金利息増減額	△2,803
貸付金の増減額	328,101
長期未収金の増減額	△447
その他の資産の増減額	△27,720
その他の負債の増減額	29,341
小計	501,961
営業外利息及び配当金の受取額	557
法人税等の支払額	△32,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,846

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期性預金の預入による支出	△39,100
定期性預金の満期による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△5,250
有形固定資産の売却による収入	157
無形固定資産の取得による支出	△4,870
保証金支払による支出	△3,935
保証金返還による収入	6,456
その他	△788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,330

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	△498,143
長期借入金による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△160,500
出資預り金の増減額	197
組合員出資金の増資による収入	238,180
組合員出資金の減資による支出	△228,643
出資配当金の支払額	△20,696
利用高割戻の支払額	△21,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,665

IV 現金及び現金同等物の増減額

V 現金及び現金同等物の期首残高	31,851
VI 現金及び現金同等物の期末残高	57,004
	88,855

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	84,104	155,055
預入期間が3ヶ月を越える定期預金(△)	△27,100	△66,200
現金及び現金同等物	57,004	88,855

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。



- ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>
- メールアドレス cfc@iwate-cfc.or.jp
- 盛岡相談センター 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F
☎ 019-653-0001 FAX 019-653-6699
- 北上相談センター 〒024-0061 北上市大通り1-3-1 北上開発ビル2F
☎ 0197-61-0133 FAX 0197-61-0134
- 釜石相談センター 〒026-0013 釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル2F
☎ 0193-31-2070 FAX 0193-31-2071
- 一関相談センター 〒021-0877 一関市城内1-53
☎ 0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会